



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 三晃金属工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1972 URL http://www.sankometal.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 右田 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 平野 悟朗 (TEL) 03-5446-5601
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	16,963	4.8	1,295	59.0	1,297	58.8	856	59.6
28年3月期第2四半期	16,182	△1.6	814	9.4	816	9.5	536	16.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 901百万円(59.1%) 28年3月期第2四半期 566百万円(10.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	222.06	—
28年3月期第2四半期	139.15	—

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	27,705	14,031	50.6
28年3月期	29,163	13,708	47.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 14,031百万円 28年3月期 13,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	15.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。平成28年3月期の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われたため、配当金額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。詳細につきましては、平成28年5月26日公表の「株式併合に伴う平成29年3月期の配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,040	△4.4	2,430	△21.3	2,440	△20.9	1,610	△20.4	417.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

※ 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	3,960,000株	28年3月期	3,960,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	103,796株	28年3月期	103,659株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	3,856,245株	28年3月期2Q	3,856,438株

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている連結業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記連結業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する説明」をご参照下さい。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成28年6月29日開催の第67期定時株主総会において、株式併合について可決を受け、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	9
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	11
(3) 受注及び売上の状況(個別)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高により企業収益の改善に足踏みが見られるなどこのところ弱さも見られますが、政府・日銀による財政・金融政策を背景に個人消費が持ち直すなど緩やかな回復基調が続いております。

一方、中国、アジア新興国の景気減速による景気下押しリスクは存在し、先行き不透明な状況にありました。

このような状況下、当社グループは事業環境の好転を背景に受注量の確保、工事・販売原価管理の徹底に向けて努力してまいりました。

この結果、受注高は178億2千4百万円と前年同四半期と比べ15億5百万円(△7.8%)の減少となりました。

売上高につきましては169億6千3百万円と前年同四半期と比べ7億8千1百万円(4.8%)の増収となり、経常利益につきましては工事原価管理の強化により12億9千7百万円と前年同四半期と比べ4億8千万円(58.8%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、8億5千6百万円と前年同四半期と比べ3億1千9百万円(59.6%)の増益となりました。

繰越受注高は144億1千1百万円と前年同四半期と比べ19億8千1百万円(△12.1%)の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は277億5百万円となり、前連結会計年度末比14億5千8百万円の減少となりました。これは主に売上債権の回収により受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

負債につきましては136億7千3百万円となり前連結会計年度末比17億8千1百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の支払により電子記録債務が減少したこと、確定申告納付により未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、140億3千1百万円となり前連結会計年度末比3億2千2百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は50.6%となり、前連結会計年度末47.0%を3.6ポイント上回ることとなりました。

(3) 連結業績予想に関する説明

平成29年3月期連結業績予想につきましては、平成28年9月30日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,561	4,601
受取手形・完成工事未収入金等	9,670	7,991
電子記録債権	2,610	2,547
製品及び半製品	315	346
未成工事支出金	1,200	1,054
材料貯蔵品	687	668
その他	2,334	1,585
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	21,374	18,790
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,327	4,327
その他(純額)	2,339	3,006
有形固定資産合計	6,667	7,333
無形固定資産	96	90
投資その他の資産		
その他	1,026	1,568
貸倒引当金	△0	△78
投資その他の資産合計	1,025	1,490
固定資産合計	7,789	8,914
資産合計	29,163	27,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,420	3,667
電子記録債務	4,905	3,814
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	771	419
未成工事受入金	393	337
賞与引当金	15	18
完成工事補償引当金	305	234
その他	1,281	904
流動負債合計	12,093	10,396
固定負債		
役員退職慰労引当金	179	142
訴訟損失引当金	32	-
退職給付に係る負債	1,929	1,927
その他	1,221	1,206
固定負債合計	3,361	3,276
負債合計	15,454	13,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	344	344
利益剰余金	10,131	10,409
自己株式	△288	△289
株主資本合計	12,166	12,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	38
土地再評価差額金	2,231	2,231
退職給付に係る調整累計額	△728	△683
その他の包括利益累計額合計	1,542	1,587
純資産合計	13,708	14,031
負債純資産合計	29,163	27,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,182	16,963
売上原価	12,945	13,186
売上総利益	3,237	3,777
販売費及び一般管理費	2,422	2,482
営業利益	814	1,295
営業外収益		
受取配当金	4	4
その他	1	3
営業外収益合計	5	8
営業外費用		
支払利息	3	2
手形売却損	-	1
為替差損	0	2
その他	0	0
営業外費用合計	3	6
経常利益	816	1,297
特別利益		
固定資産売却益	0	-
契約変更に伴う精算金	-	36
特別利益合計	0	36
特別損失		
火災損失	-	29
その他	0	5
特別損失合計	0	34
税金等調整前四半期純利益	816	1,298
法人税、住民税及び事業税	322	380
法人税等調整額	△42	61
法人税等合計	280	442
四半期純利益	536	856
親会社株主に帰属する四半期純利益	536	856

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	536	856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△0
土地再評価差額金	2	-
退職給付に係る調整額	40	45
その他の包括利益合計	30	45
四半期包括利益	566	901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	566	901
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	816	1,298
減価償却費	188	196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	76
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	143	△70
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58	76
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
受取利息及び受取配当金	△4	△6
支払利息	3	2
売上債権の増減額 (△は増加)	163	2,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△353	133
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67	△891
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	98	△55
火災損失	-	29
その他	△430	△648
小計	598	2,188
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△541	△737
火災損失の支払額	-	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	58	1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△305	△775
無形固定資産の取得による支出	△35	△14
その他	△2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342	△790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△286	△575
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309	△596
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△594	39
現金及び現金同等物の期首残高	3,903	4,499
現金及び現金同等物の期末残高	3,309	4,539

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式の併合等について

当社は、平成28年5月26日開催の取締役会において、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨について決議するとともに、同年6月29日開催の第67期定時株主総会において、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数が120,000,000株から12,000,000株に変更になる旨が承認可決されております。

連結子会社の吸収合併について

本日開催の取締役会において、当社の100%出資の連結子会社である水上金属工業株式会社を吸収合併(以下、「本合併」という)することを決議しました。これによる連結業績への影響は軽微であります。

また、本合併により、当社には連結対象会社が存在しなくなるため、他の事情が無い限り、平成30年3月期第1四半期以降連結財務諸表は作成されません。

詳細は、本日公表の「連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 補足情報

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,326	4,345
受取手形・完成工事未収入金等	9,607	7,932
電子記録債権	2,595	2,532
製品及び半製品	235	259
未成工事支出金	1,205	1,061
材料貯蔵品	662	641
その他	2,323	1,571
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	20,951	18,340
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,144	4,144
その他(純額)	2,184	2,845
有形固定資産合計	6,328	6,989
無形固定資産	95	89
投資その他の資産		
その他	1,018	1,593
貸倒引当金	△0	△78
投資その他の資産合計	1,017	1,515
固定資産合計	7,441	8,594
資産合計	28,393	26,935

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,276	3,565
電子記録債務	5,120	3,983
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	759	405
未成工事受入金	393	337
完成工事補償引当金	305	234
その他	1,235	849
流動負債合計	12,090	10,376
固定負債		
退職給付引当金	1,163	1,237
役員退職慰労引当金	167	128
訴訟損失引当金	32	-
その他	1,159	1,146
固定負債合計	2,521	2,512
負債合計	14,612	12,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	344	344
利益剰余金	9,474	9,740
自己株式	△288	△289
株主資本合計	11,510	11,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	38
土地再評価差額金	2,231	2,231
評価・換算差額等合計	2,270	2,270
純資産合計	13,781	14,046
負債純資産合計	28,393	26,935

(2) (要約) 四半期個別損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,056	16,847
売上原価	12,885	13,146
売上総利益	3,171	3,701
販売費及び一般管理費	2,368	2,430
営業利益	803	1,271
営業外収益	5	7
営業外費用	3	6
経常利益	805	1,272
特別利益	0	36
特別損失	0	34
税引前四半期純利益	805	1,274
法人税等	277	430
四半期純利益	527	844

(参考) 1株当たり四半期純利益 136円81銭 218円90銭

- (注) 1. 開示した四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。
2. 科目の区分掲記につきましては、要約して記載しております。
3. 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(3) 受注及び売上の状況(個別)

① 部門別受注高及び部門別受注残高

当第2四半期累計期間における部門別受注高及び受注残高を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
屋 根	長尺屋根	12,544	△11.9	11,971	△12.7
	R - T	299	△20.8	369	△20.3
	ハイタフ	2,050	51.3	1,487	23.0
	ソーラー	343	△71.3	391	△58.5
	小計	15,238	△11.3	14,220	△12.9
塗	装	438	128.2	190	211.1
建	材	1,996	11.0	—	—
売	電	34	△2.2	—	—
合	計	17,708	△7.8	14,411	△12.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 部門別売上高

当第2四半期累計期間における部門別売上高を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		金額	前年同四半期比 (%)
屋 根	長尺屋根	11,783	△0.2
	R - T	300	9.9
	ハイタフ	1,958	61.4
	ソーラー	473	△31.0
	小計	14,516	3.8
塗	装	299	23.8
建	材	1,996	11.0
売	電	34	△2.2
合	計	16,847	4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。